

中国人留学生の受入れに関する研究

M1465327 吉川 明 美

我が国が1983年より取り組んできた「留学生受入れ10万人計画」が、当初目標の2000年より少し遅れたが、計画発足から20年を経た2003年に遂に達成された。

日本の留学生政策は一貫して「国際協力・途上国援助」の理念に基づき推進された。しかしながら受入れ体制を整えぬまま「10万人受入れ」という数値目標のみに固執した結果、多くの場合、日本が期待するような「帰国留学生が、我が国とそれぞれの母国との友好・信頼関係の発展、強化のための重要な架け橋となる」状況には程遠いというのが現状である。

本論文の目的は、受入れ留学生の中で約6割強を占め、最大の集団を形成している中国人留学生の動向について分析して、日本における留学生受入れの問題を明らかにすることにある。

この目的を達成するために、先ず日本における留学生の受入れ政策と中国における留学生の派遣政策の変化を両国の高等教育を取り巻く経済や人口の動向を考慮しつつ、関係資料を分析し、ダイナミックに変化する来日中国人留学生の質的变化を捉える。次にその質的变化に対して留学生の受入れ側である日本は、どのように対応するべきかについて考察する。具体的な構成は次のとおりである。

第一章では、日本における留学生受入れ政策の歴史的経緯を、1) 第2次世界大戦終了後から1970年代前半まで、2) 1970年代後半から「留学生受入れ10万人計画に関する提言」まで、3) 「留学生受入れ10万人計画」の実施以降の3期に分けて、政策の変化と現状を分析する。

第二章では、来日中国人留学生の背景を探るために、中国国内の高等教育の動向を概観し、留学生派遣政策の歴史的経緯と変化を、中華人民共和国成立から文化大革命期までと改革開放政策開始以降とに分けて考察する。さらに改革開放政策下での留学生派遣政策について詳しく考察し、私費留学解禁に至った経緯を分析する。

第三章では、中国における私費留学の解禁と日本の留学生受入れ推進政策の相乗効果によって1980年代後半に起こった問題を分析する。さらに両国の留学生政策の他に高等教育を取り巻く経済や人口動向を検証し、来日中国人留学生の質的变化の要因分析を行う。

第四章では、中国人留学生の質的变化を日本と中国の留学生政策と留学生の受入れ機関である大学から捉える。事例として広島修道大学を取り上げ、日本と中国の留学生政策が一地方私立大学まで影響を与えてい

る事実を指摘する。更に中国人留学生の質的变化を日本と中国の留学生政策などの外的要因と同校における留学生受入れ施策などの内的要因とに分けて分析し、中国人留学生の受入れの実態を考察する。

第五章では、始めに日本における留学生受入れの理念を再確認する。次に留学生の受入れ機関である大学と留学生の関係について、ステークホルダーアプローチ(Stakeholder Approach)を援用して、大学における留学生受入れの問題とともに、留学生受入れ政策の問題を分析する。

本論文では以上の分析を踏まえ、結論として日本と中国の教育交流が双方向で行われるよう、今後の展望と提言を以下のようにまとめた。

- 1) これまで日本の留学生受入れについては「国際協力・途上国援助」の理念に基づき行われ、一方的な利益の供与という立場にたって、留学生を「異質な付加的存在」として受入れてきた。
- 2) 中国国内の高等教育機関が整備されることに伴い、留学目的も従来の学位取得型に加え、短期間での語学研修やインターンシップなどを含めた異文化体験型の留学が増加し、留学目的が多様化することが予想される。
- 3) 留学生の受入れ機関である大学は、留学生を受入れるにあたって、欧米の大学と競って学問的な競争力を身に付ける方向で大学を改革していくのか、それとも最近の留学生のニーズに合った、異文化体験型のカリキュラムを提供していくのか、その判断を求められるようになるだろう。
- 4) 留学生を特別な存在(客分的存在)として捉えるのではなく「顧客」として捉えると同時に、留学生のもつ能力や技術、文化や異なった価値観などを活かし、パートナーとして日本社会に活用するといった視点を新たに加える必要がある。

本論文は、来日中国人留学生の動向を中心に留学生の受入れについて主に政策面からのアプローチを行った。しかしながら留学生の受入れ機関である大学経営の視点から留学生の受入れについて論じることができなかった。留学生の受入れは、国際交流センターなどの一部局で完結するものではない。大学を取り巻くステークホルダー間の調整など、大学のマネジメント機能の充実によって初めて円滑に行われるものである。今後は留学生の質的变化を踏まえ、大学経営の視点から留学生の受入れについて深く研究していきたい。